

分野

これまでの取組・成果(一例)

これからの方向性（R7年度～）点線はR7年度事業等

医療  
福祉

- ▶AI救急相談アプリの導入[R4.6～]
- ▶へき地でのオンライン診療モデル事業 [R5.11～R6.9 5市町]
- ▶介護ロボットや科学的介護情報システムの導入支援
- ▶市町村の保健師等を対象に、データ分析等を学ぶ研修事業を実施

- ◆医療機関の負担軽減・相談者の悩み解決
  - ・登録者数 27,381人(R6.12.1)
  - ・相談件数 5,459件(R5年度)
- ◆へき地オンライン診療モデル事業の成果
  - ・受診総数63人、延べ受診回数133回
  - ・オンライン診療導入ガイドの策定
  - ・患者利用意向「継続利用したい」65.9%
- ◆介護従事者の負担軽減
  - ・ロボット導入特養 37.8%(R3) → 39.3%(R6)
  - 〃 通所 5.1%(R3) → 7.6%(R6)
- ◆データ活用等ができる人材育成
  - ・アカデミー受講者数 70人(～R6)

- ✓ 県内どこにいても適切な医療が受けられる体制を目指したへき地や専門外来等におけるオンライン診療の導入・普及
- ✓ 介護ロボット等の導入促進による介護の生産性及び科学的根拠に基づく介護サービスの質の向上を推進

- ・(新)新へき地におけるオンライン診療普及支援事業
- ・(新)オンライン診療を用いた休日夜間診療試験実施事業
- ・オンライン診療を用いた専門外来検討・実証事業
- ・介護分野生産性向上事業

教育

- ▶遠隔授業における教科・科目の充実  
 通年実施科目数 2(R3) → 21(R6)
- ▶複数校合同授業や探究学習等における共同研究等の実施
- ▶県立学校ウェブ出願システム運用開始[R5.11]
- ▶県立学校のデジタル採点システム運用開始[R5.9]



- ◆学習意欲を維持した遠隔授業のノウハウ蓄積
  - ・「遠隔授業等で学習意欲向上」した生徒 50%以上(R3) → 85%以上(R5)
- ◆教職員のICT活用スキル向上
  - ・ICT活用講座参加 214人(R5) 210人(R6)
- ◆教職員の負担軽減
  - ・高校への願書持参の廃止や入学考査料の電子決済など願書受付業務の効率化

- ✓ 遠隔教育配信センターや学校間連携による遠隔教育の推進による生徒のニーズに応じた多様な学習の機会の確保
- ✓ AIプログラミング、生成AIを活用した授業等の次世代型教育を推進
- ✓ 校務支援システム等の活用による校務の効率化と教員の負担軽減及び保護者や児童生徒の利便性を向上

- ・(拡)多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業
- ・(拡)遠隔教育推進事業、(新)探究 STEAM教育推進事業
- ・統合型校務支援システム運用費 GIGAスクール運営サポート事業

防災  
防犯

- ▶防災ナビアプリの運用[R1～]
- ▶避難所の業務効率化のための避難者情報をリアルタイムに共有するシステム導入に向けた県・市町村の連絡体制整備
  - ・防災担当者のWG設置[R5]
  - ・県・市町村協議会設置[R6]
- ▶先端技術等を導入し、特殊詐欺、サイバー犯罪をはじめとする各種犯罪に対して先制的な予防を実施



- ◆防災ナビアプリDL数の増
  - ・113,963件(R6.3末) → 130,803件(R6.12末)
- ◆実証実験によるQRコードによる避難所の受付など想定業務の有効性の確認、マイナンバーカード活用など課題の明確化
  - ・R5 関川村
  - ・R6 南魚沼市
- ◆サイバー犯罪捜査用各種ツールの開発・導入による犯罪捜査の効率化

- ✓ 広域災害発生時における速やかな避難者支援に向けた県・市町村共通の避難者支援システム開発・導入(R8年度運用開始予定)
- ✓ ダム管理にAI流入量予測システムを導入し、事前放流の円滑な実施と緊急放流の開始予告の精度向上
- ✓ 犯罪発生を抑止を目的とした防犯アプリの整備・普及促進

- ・(新)災害時の避難者支援システム導入費
- ・新潟県被災者生活再建支援システム維持管理費
- ・(新)デジタル改革によるダム操作高度化事業
- ・(新)防犯アプリ事業

交通

- ▶県内の路線バス等について、MaaSの基盤となるGTFSデータ\*を整備(R3～R6)
  - ※ 世界標準の公共交通データフォーマット
- ▶MaaSアプリ導入による複数の移動手段や施設利用料の1チケット化の実証事業を実施(R6) (佐渡～糸魚川・上越・妙高～十日町)

- ◆県内高速バス(5社)及び路線バス(34事業者)のデータ整備完了
- ◆市町村による自動運転の実証
  - ・佐渡市 1路線36km
  - ・弥彦村 2路線8.2km



- ✓ MaaSの基盤となるキャッシュレス決済の導入を推進
- ✓ 地域の移動手段確保に向けたAIデマンド交通の導入支援
- ✓ GTFSデータを活用した他分野連携の促進

- ・(新)地域公共交通キャッシュレス化推進事業
- ・(新)地域交通資源フル活用推進事業
- ・(新)GTFSデータ活用支援事業

これからの方向性（R7年度～）点線はR7年度事業等

分野

これまでの取組・成果(一例)

企業

▶デジタル化のモデル事例創出のための伴走支援等 [R3~]

◆伴走支援によるデジタル化のモデル事例創設

・6社 (R6.12.5時点)

- ▶金融・商工団体向け研修等の実施[R3~]
- ▶AWSやマイクロソフトと連携した生成AIセミナー[R5]
- ▶支援機関と連携したデジタル化に係るセミナー開催 (R5 4回 R6.12.1時点 3回)

◆デジタル技術開発・導入の支援 (助成)

・7件 (R6.12.5時点)

◆DX総合相談窓口によるDX相談対応

・31社 (R6.12.5時点)

建設

▶ICT活用工事に向けた経営者研修／現場人材研修

◆ICT工事を実施した企業割合

・ICT建機施工 16%(R2) ➔ 21%(R5)  
・3次元測量 15%(R2) ➔ 19%(R5)

- ・経営者研修 延べ120社 (R3~R5)
- ・ICT活用工事研修 延べ222人 (R1~R5)

▶働き方改革・生産性向上に向けたバックオフィスDX支援

◆バックオフィスDXに取り組む企業割合

・研修アンケート結果 36%(R3) ➔ 55%(R6)

- ・研修(経営者、推進人材向け):R6 延べ160
- ・補助金:R5 7社

▶除雪省力化のため積雪センサー設置 (R6:33台設置予定)

◆事業者の負担軽減

・深夜の降雪量確認パトロール回数の低減

農林水産

▶新潟米生産における省力化と高い生産性を両立するためのスマート技術導入支援

◆農業法人等へのデジタルツール導入支援

・32件 (R3~R6)

▶園芸分野への環境モニタリング装置・ドローン導入支援

◆スマート技術を導入した水田面積

・14法人支援 延べ860ha拡大 (R5)

▶ほ場整備事業におけるICT自動給排水栓の導入支援

◆森林資源データ活用ができる人材の育成

・研修・指導 計4回  
延べ86名 R5事業

▶森林資源データ活用に向けた研修等

観光

▶にいがた観光ファンクラブ『Niicle』を立ち上げ (R4)、会員登録促進事業、機能拡充の実施

◆Niicle会員登録者

・延159,090人 (R4開始→R6.12.27)

▶新潟県多言語観光サイトの充実化、SNSでの定期的な情報発信

◆観光サイトでの情報発信、SNSで週2回投稿実施

(英語、繁体字、タイ語)

✓ **DX総合相談窓口等による企業の相談対応やIT企業とのマッチングを通じたデジタル活用の促進**

✓ **生成AIなど先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発を支援**

✓ **経産省の「DX認定」取得を促し、企業価値向上を支援**

- ・(拡)DX推進総合支援体制等整備事業
- ・(新)DX経営による企業価値向上プロジェクト事業
- ・DX先端技術活用サービス等開発支援事業

✓ **ICT活用工事の普及促進、バックオフィスDXの推進等による建設業の生産性向上・働き方改革の促進**

✓ **積雪センサー設置を通じた道路除雪作業の効率化**



- ・建設産業バックオフィスDX事業
- ・建設産業バックオフィスDX推進総合支援事業
- ・除雪パトロール省力化推進費

✓ **農林水産業における産学官連携の推進とスマート技術導入支援**

✓ **ドローン等による高密度なレーザー測量や空中写真等によって得られるリモートセンシングデータを活用した地籍調査の導入支援**

✓ **航空レーザ計測により取得した森林資源情報データを活用できる事業者の育成支援**

- ・(新)スマート農業イノベーション推進事業
- ・次世代型新潟米生産・指導体制整備事業
- ・みどり園芸スマート実装推進事業
- ・デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業
- ・地籍調査事業

✓ **Niicleの会員登録促進キャンペーンの実施による会員登録者数の一層の拡大と会員情報データの蓄積・分析によるサービス向上**

- ・にいがた観光ファンクラブ推進事業
- ・持続可能な観光地づくりのための観光DX推進事業
- ・多言語観光情報発信事業

これからの方向性（R7年度～）点線はR7年度事業等

分野

これまでの取組・成果(一例)

- ✓ **県が所管する全手続のオンライン化**と県民等がより申請しやすい**県の手続ポータルサイトの構築**
- ✓ 各手続の業務改善の実施による**オンライン申請率の向上**
- ✓ **システム共同利用等**を通じた市町村の行政手続**オンライン化を支援**



・(新)行政手続オンライン利用促進事業  
・行政手続オンライン化システム運営費

- ✓ 生成A Iの活用や、データ連携のニーズ調査により**県保有データの有効活用**を促進
- ✓ クラウドサービスをフル活用した**データの分析・利活用**や**業務処理の自動化**の促進による**行政サービスの更なる向上**を実現

・ICT基盤整備事業費  
・地域ICT推進事業



- ✓ **クラウドサービス**や**生成AI**及び**データの利活用**推進に向けた**研修等**の実施
- ✓ (い)がた官民デジタル革新フォーラムを始めとした、**県・市町村のデジタル人材育成**や**人的交流の促進**

・(新)生成A I利活用推進事業  
・(新)ヘルスケアEBPM人材育成事業  
・(新)デジタル技術による業務力向上推進事業  
・職員能力向上事業費

- ◆市町村との電子申請システム共同利用を推進  
・13市町 (R6.10)
- ◆手続オンライン化率の増加(県単独で変更できるもの)  
・手続数ベース 2%(R2) → 76%(R6.3)  
・処理件数ベース 75%(R2) → 89%(R6.3)
- ◆オンライン申請率  
・34.5%(R5.3) → 36.6%(R6.3)

- ◆無線LAN整備率 100%  
(除く：警察、病院、一部学校事務室)
- ◆Web会議利用 約23,500件/年
- ◆生成AI利用率 10%(R5) → 20%(R6)
- ◆チャット利用率 60%(R4.5) → 90%(R6.12)



- ◆一般職員研修受講 5,638人※1
- ◆管理職向け研修受講 832人※2
- ◆ITパスポート取得者数 93人<R5年度～>
- ◆課題解決の取組 576所属914件 (うちR5の業務改善率54%)

※1、※2はR5からの受講者延べ人数。対象人数は5885名[R5の行政職員数]

- 市町村のオンライン化を支援するため、市町村と電子申請システムの共同利用を推進
- 行政窓口 キャッシュレス決済端末導入[R4.4]
- 庁内優良事例集を展開[R5.4]
- 収入証紙の廃止 [R6.8]



- 庁内無線LAN・Web会議環境の拡充 [R4.6～]
- 生成AIサービスの業務利用開始[R5.6～]
- プロンプト作成支援ツールを庁内展開[R6.2～]
- 入力データがAIの学習に使われない安全な生成AIサービスの利用開始 [R7.1]
- デジタル環境を用いた業務改善や在宅勤務の積極的な活用を周知・啓発[R4.5～]
- ネットワーク体系の移行による業務効率化ツールMicrosoft365の活用を開始 [R7.1]

- 「新潟県職員デジタル人材育成計画」策定[R5.3]
- 一般職員向け研修・資格(ITパスポート)取得支援 [R5～]
- DX推進員による所属課題解決の取組[R5～]
- DX推進員向けDX実践ワークショップの実施 [R5～]
- (い)がた官民デジタル革新フォーラムの開催 [R6.11～]

手続  
オンライン化

働き方  
改革

人材  
育成